



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社 木曽路 上場取引所 東・名
 コード番号 8160 URL <http://www.kisoji.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 秀樹 (TEL) 052(872)1811
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福本 寛 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,909	3.6	615	-	581	-	1,203	-
22年3月期第1四半期	10,278	7.7	551	-	525	-	443	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	46	59	-	-
22年3月期第1四半期	17	19	-	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	38,167		29,196		76.5		1,129	82
22年3月期	38,635		30,796		79.7		1,191	77

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 29,196百万円 22年3月期 30,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	-	-	11	00	-	-	11	00	22	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	9	00	-	-	9	00	18	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	20,500	0.5	620	-	580	-	1,200	-	46	44
通期	45,000	1.8	840	186.5	920	138.1	540	-	20	90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	25,913,889株	22年3月期	25,913,889株
期末自己株式数	23年3月期1Q	72,397株	22年3月期	72,833株
期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	25,841,550株	22年3月期1Q	25,814,278株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項について、[添付資料] P. 4 「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

(第1四半期会計期間)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
平成23年3月期	9,909	615	581	1,203	46.59
平成22年3月期	10,278	551	525	443	17.19
増減率(%)	3.6	-	-	-	-

当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)におけるわが国経済は、新興国経済の成長を背景に輸出や生産が増加を続け、景気は緩やかな回復過程を辿りました。

しかし、国内需要を見ると、個人消費については、耐久消費財の一部に経済対策の効果と見られる出荷の増加があったものの、総じて見ると、相変わらぬ厳しい雇用環境を反映して、消費者心理が慎重化し、家計の消費支出は減少傾向で推移しました。また、公共部門では、公共事業が減少し、財政投融资支出も大幅に減少しました。

外食業界におきましては、激しい競争環境の中で価格下押し圧力が強く、既存店の売上高は、低価格業態の一部を除き、総じて前年を下回る実績となりました。

このような経営環境の中で当社は、2店舗の新規出店、5店舗の改装、2店舗の退店を実施し、その結果、当第1四半期会計期間末の店舗数は179店舗となりました。

営業面では、春の歓送迎会や大型連休等の需要期を中心に料理・サービスの充実と販売促進活動の強化に努めました。その結果、既存店では客単価が回復してきたものの、来店客数が回復に至らず、売上高は減少しました。

費用面におきましては、ムダ、ムリ、ムラの排除に取り組み、経費の抑制に努めました。原価率については、天候不順や国際市況の上昇による一部食材の値上がりもありましたが、前年同期に比べ横這いに推移しました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は99億9百万円(前年同期比3.6%減少)となり、営業損益は6億15百万円の損失(前年同期実績5億51百万円の損失)、経常損益は5億81百万円の損失(同5億25百万円の損失)となり、また、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額8億19百万円を計上した結果、四半期純損益は12億3百万円の損失(同4億43百万円の損失)となりました。

(部門別の概況)

部門別売上高

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額	前年同期比 増減率
	百万円	%
木曽路	7,861	0.8
素材屋	1,426	14.4
じゃんじゃん亭	264	2.5
とりかく	276	7.9
その他	80	30.6
計	9,909	3.6

木曽路部門

しゃぶしゃぶ・日本料理の「木曽路」部門は、2店舗の新規出店、1店舗の退店により当第1四半期会計期間末店舗数は115店舗となりました。

営業面では、春の歓送迎会シーズンやゴールデンウィークの季節イベント並びに6月恒例の「しゃぶしゃぶ祭り」等を展開し、また、旬のメニューを充実し、来店客数の増加に努めました。その結果、客数・客単価が回復の兆しを見せ始めました。但し今年の「しゃぶしゃぶ祭り」の日程の後半が7月に掛かったため、6月の来店客数が前年比大幅に減少しております。この結果、当第1四半期会計期間の売上高は78億61百万円(前年同期比0.8%減少)となりました。

素材屋部門

居酒屋・和食レストランの「素材屋」部門は、1店舗の撤退により、当第1四半期会計期間末店舗数は41店舗となりました。

営業面では、好評を頂いている鮮魚メニューやお値打ちな歓送迎会メニューなどを揃えて、業績の回復に努めました。客単価は前年並みを維持しましたが、宴会予約が激減し、客数が低迷しました。当部門は店舗数が前年同期末に比べ4店舗減少していることもあり、当第1四半期会計期間の売上高は14億26百万円(同14.4%減少)となりました。

じゃんじゃん亭部門

焼肉の「じゃんじゃん亭」部門は、店舗の異動はなく、当第1四半期会計期間末店舗数は10店舗であります。

営業面では、食べ放題メニューの拡大等により、来店客数と客単価の確保に努めました。しかし、厳しい業界競争の中で客数が伸びず、当第1四半期会計期間の売上高は2億64百万円(同2.5%減少)となりました。

とりかく部門

鶏料理の「とりかく」部門は、店舗の異動はなく、当第1四半期会計期間末店舗数は11店舗であります。

営業面では、旬メニューの充実を図りつつ、宴会予約の増加に努めました。しかし、東京都心再開発に伴うオフィス移転の影響が長引き、客数の回復が進みませんでした。その結果、当第1四半期会計期間の売上高は2億76百万円(同7.9%減少)となりました。

その他部門

その他部門は、日本料理店「鈴のれん」2店舗、外販(しぐれ煮、胡麻だれ類)、不動産賃貸等であります。イタリア料理店が前事業年度末に撤退したこともあり、当第1四半期会計期間の売上高は80百万円(同30.6%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報**資産、負債及び資産の状況**

	前事業年度末	当第1四半期 会計期間末	増 減
総資産(百万円)	38,635	38,167	467
純資産(百万円)	30,796	29,196	1,600
自己資本比率(%)	79.7	76.5	-
1株当たり純資産(円)	1,191.77	1,129.82	61.95

当第1四半期会計期間末の総資産は、381億67百万円で前期末比4億67百万円の減少となりました。主な減少は、設備投資、賞与、配当金、法人税等の支払で預金を取り崩したことによるものであります。一方、主な増加は、資産除去債務会計基準の適用に伴う固定資産の増加によるものであります。負債は、主に未払法人税等や賞与引当金が減少する一方で、資産除去債務会計基準の適用に伴う資産除去債務の増加で、前期末比11億32百万円増加の89億71百万円となりました。また、純資産は、291億96百万円、前期末比16億円の減少となりました。これは主として四半期純損失12億3百万円、剰余金の配当2億84百万円によるものであります。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は76.5%、1株当たり純資産は1,129円82銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

(第1四半期会計期間)

	平成22年3月期 (百万円)	平成23年3月期 (百万円)	増 減 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	439	623	183
投資活動による キャッシュ・フロー	280	419	138
財務活動による キャッシュ・フロー	367	332	34

当第1四半期会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが6億23百万円の流出超過(前年同期は4億39百万円の流出超過)となりました。主な要因は税引前四半期純損失14億73百万円に対し、減価償却費が4億8百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額8億19百万円であったことのほか、税金や賞与の支払いによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗投資を主因に4億19百万円の流出超過(前年同期は2億80百万円の流出超過)、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等で3億32百万円の流出超過(前年同期は3億67百万円の流出超過)となりました。

この結果、当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前期末比13億75百万円減少し、77億96百万円となりました。

(3)業績予想に関する定性的情報

平成22年4月28日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. その他の情報**(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要**

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用しているものについて事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ20百万円増加し、税引前四半期純損失は783百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による当第1四半期会計期間の期首における資産除去債務額は14億46百万円であり、当第1四半期会計期間末の残高は14億59百万円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,796	9,172
売掛金	652	803
商品及び製品	30	23
原材料及び貯蔵品	482	421
その他	1,694	1,018
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	10,655	11,437
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,866	9,195
土地	5,637	5,637
その他(純額)	2,365	2,328
有形固定資産合計	17,869	17,161
無形固定資産	421	452
投資その他の資産		
差入保証金	6,006	6,377
その他	3,242	3,235
貸倒引当金	27	29
投資その他の資産合計	9,222	9,584
固定資産合計	27,512	27,197
資産合計	38,167	38,635

(単位:百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,011	1,131
短期借入金	950	950
未払法人税等	64	194
賞与引当金	241	525
その他の引当金	88	84
その他	2,762	2,528
流動負債合計	5,118	5,414
固定負債		
新株予約権付社債	79	80
退職給付引当金	1,338	1,330
資産除去債務	1,373	-
その他	1,062	1,014
固定負債合計	3,853	2,424
負債合計	8,971	7,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,875	9,875
利益剰余金	9,533	11,021
自己株式	110	111
株主資本合計	29,354	30,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158	45
評価・換算差額等合計	158	45
純資産合計	29,196	30,796
負債純資産合計	38,167	38,635

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	10,278	9,909
売上原価	3,235	3,125
売上総利益	7,043	6,783
販売費及び一般管理費	7,594	7,398
営業損失()	551	615
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	8	10
協賛金収入	10	10
その他	2	8
営業外収益合計	28	36
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常損失()	525	581
特別利益		
過年度事業所税修正益	-	29
固定資産売却益	0	2
貸倒引当金戻入額	-	2
特別利益合計	0	34
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	819
固定資産除却損	32	91
投資有価証券評価損	53	-
貸倒引当金繰入額	32	-
賃貸借契約解約損	-	15
特別損失合計	118	926
税引前四半期純損失()	643	1,473
法人税、住民税及び事業税	33	33
法人税等調整額	232	303
法人税等合計	199	270
四半期純損失()	443	1,203

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	643	1,473
減価償却費	394	408
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	819
売上債権の増減額(は増加)	43	151
たな卸資産の増減額(は増加)	40	68
仕入債務の増減額(は減少)	26	120
その他	93	202
小計	365	485
利息及び配当金の受取額	13	15
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	71	125
その他の支出	14	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	439	623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	332	370
差入保証金の回収による収入	62	80
その他	11	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	280	419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	335	284
その他	31	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	367	332
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,088	1,375
現金及び現金同等物の期首残高	9,028	9,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,940	7,796

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。